

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費																					
事 業 名	教育委員会関係費						担当課	教育総務課																						
総合戦略施策名	基本目標						担当係	庶務係																						
	基本的な施策の方向						施策番号																							
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度																						
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律																													
実施の背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を置き、その事務を処理するため事務局を置くと定められている。																													
目 的	富津市教育大綱の基本理念である「人と人とが温かくつながり、生涯にわたり学び、健康で活躍できるまち」の趣旨に沿い、学校教育の充実、生涯学習の充実、青少年健全育成の推進、スポーツ・レクリエーションの振興、文化・芸術活動の推進、文化財の保護と活用に努める。																													
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																						
								39,710 人 (100.0 %)																						
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																						
		委託先・指定管理者																												
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																					
		貸付		貸付先																										
		その他		その他の内容																										
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																													
	＜＜教育委員会議：教育長と教育委員4人の合議＞＞ ●教育委員会関係費(54-15-5-1)																													
	<table><tr><td>会議種別</td><td>回 数</td><td>議決件数</td><td>協議（報告）件数</td><td>請願件数</td></tr><tr><td>定例会等</td><td>12</td><td>37</td><td>39</td><td>0</td></tr></table>										会議種別	回 数	議決件数	協議（報告）件数	請願件数	定例会等	12	37	39	0										
会議種別	回 数	議決件数	協議（報告）件数	請願件数																										
定例会等	12	37	39	0																										
【付議案件のうち主なもの】 ・ 富津市社会教育委員の委嘱について ・ 令和5年度富津市一般会計予算6月補正予算案のうち教育に関する事務に係る部分について ・ 富津市学校給食運営委員会委員の委嘱又は任命について ・ 令和4年度教育委員会の点検・評価に係る報告書の作成並びに議会への提出及び公表について ・ 工事請負契約の締結について ・ 令和5年度富津市教育委員会教育功労者の表彰について ・ 富津市都市公園、市立公園及び体育施設の指定管理者の指定について ・ 富津市教育施策の改定について ・ 令和6年度富津市学校教育の指針を定めることについて																														
<table><tr><td>＜＜教育委員会関係費＞＞</td><td>2,174,297円</td><td></td></tr><tr><td>●報酬</td><td>1,680,000円</td><td>教育委員報酬</td></tr><tr><td>●負担金補助及び交付金</td><td>148,000円</td><td>千葉県都市教育長協議会負担金 君津地方教育委員会連絡協議会負担金</td></tr><tr><td>●報償費</td><td>257,407円</td><td>教育委員会表彰記念品代、点検評価者謝礼</td></tr><tr><td>●旅費</td><td>32,090円</td><td>教育委員の費用弁償、教育長の出張旅費</td></tr><tr><td>●交際費</td><td>55,000円</td><td>意見交換会会費等</td></tr><tr><td>●使用料及び賃借料</td><td>1,800円</td><td>出張時駐車場利用料</td></tr></table>										＜＜教育委員会関係費＞＞	2,174,297円		●報酬	1,680,000円	教育委員報酬	●負担金補助及び交付金	148,000円	千葉県都市教育長協議会負担金 君津地方教育委員会連絡協議会負担金	●報償費	257,407円	教育委員会表彰記念品代、点検評価者謝礼	●旅費	32,090円	教育委員の費用弁償、教育長の出張旅費	●交際費	55,000円	意見交換会会費等	●使用料及び賃借料	1,800円	出張時駐車場利用料
＜＜教育委員会関係費＞＞	2,174,297円																													
●報酬	1,680,000円	教育委員報酬																												
●負担金補助及び交付金	148,000円	千葉県都市教育長協議会負担金 君津地方教育委員会連絡協議会負担金																												
●報償費	257,407円	教育委員会表彰記念品代、点検評価者謝礼																												
●旅費	32,090円	教育委員の費用弁償、教育長の出張旅費																												
●交際費	55,000円	意見交換会会費等																												
●使用料及び賃借料	1,800円	出張時駐車場利用料																												
関連事業																														

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費	
事 業 名	教育委員会関係費					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	2,147		2,174		2,009		1,959		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	1,680	報酬	1,680	報酬	1,680	報酬	1,680	
		報償費	168	報償費	257	報償費	143	負担金補助及び交付金	126	
		負担金補助及び交付金	168	負担金補助及び交付金	148	負担金補助及び交付金	125	報償費	113	
		交際費	60	交際費	55	交際費	34	旅費	25	
		その他	71	その他	34	旅費	27	交際費	15	
	人件費	合 計	0.70 人	5,188	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329	0.70 人	5,396
		正職員	0.70 人	5,188	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329	0.70 人	5,396
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	7,335		7,362		7,338		7,355		
財 源	合 計	2,147		2,174		2,009		1,959		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
一般財源	2,147		2,174		2,009		1,959			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		教育委員会定例会及び臨時会（年間）			回	12	12	12		
		教育委員会定例会及び臨時会議決件数			件	37	36	30		
		教育委員会表彰式授章者			人	33	17	15		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	点検評価による自己評価及び外部評価者による評価を受け、教育施策の充実を図る。 【外部評価者の評価】A：事業の効果が現れている。 B：事業の効果が概ね現れている。 C：事業の効果があまり現れていない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		教育委員会の点検・評価による外部評価者の評価（B以上）				B	B	B		
事業の自己評価	当該事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられている教育委員会の運営を中心とし、各種所掌事務に関する審議・議決のほか、教育大綱・教育施策の策定等、学校教育・生涯学習の充実などに関する施策の方向性を示す役割を担っているため、教育行政の運営に不可欠であり、今後も適正に運営していく必要がある。									
比較参考値	●教育委員報酬 木更津市 36,000円 君津市 34,000円 袖ヶ浦市 35,000円 富津市 35,000円									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 23 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目 2 事務局費		
事 業 名	事務局関係費					担当課	教育総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	庶務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
実施の背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を置き、その事務を処理するため事務局を置く。								
目 的	教育委員会事務局に関する事務を執行する。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	《事務局関係費 1》 1,060,776円 ●消耗品費 112,960円 教育関係職員録等 ●建物総合損害保険料 小学校 8 校分 473,389円 中学校 3 校分 470,427円 ●負担金補助及び交付金 4,000円 令和4年度千葉県公立学校施設整備期成会負担金								
	関連事業	関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 23 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	事務局関係費					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	1,130		1,061		967		1,892		
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	980	役務費	944	役務費	846	委託料	954	
		需用費	127	需用費	113	需用費	114	役務費	822	
		旅費	19	負担金補助及び交付金	4	旅費	5	需用費	110	
		負担金補助及び交付金	4			負担金補助及び交付金	2	負担金補助及び交付金	6	
	合 計	0.75 人	3,938	0.70 人	3,568	0.75 人	3,993	0.75 人	4,044	
	人件費	正職員	0.45 人	3,335	0.40 人	2,965	0.45 人	3,426	0.45 人	3,469
		臨時職員等	0.30 人	603	0.30 人	603	0.30 人	567	0.30 人	575
	総事業費	5,068		4,629		4,960		5,936		
	財 源	合 計	1,130		1,061		967		1,892	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	1,130		1,061		967		1,892			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		PCB廃棄物等の処理業務量			kg	0	0	347		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	PCB廃棄物等の処理は令和3年度をもって完了している。 経費の性質上、他の目標設定は困難であるため設定していない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		PCB廃棄物等の処理校数			校	-	-	2/2		
事業の自己評価		教育委員会の設置は地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられていることから、事務局についても適切な運営を継続する必要がある。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 25 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目 2 事務局費	
事 業 名	育英資金貸付金事業					担当課	教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	庶務係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務		事業開始年度		昭和38年度	
根拠法令等	富津市育英資金貸与条例							
実施の背景	子どもの修学の機会が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、学習意欲はあるが経済的な理由により修学が困難な者に教育の機会を提供するため、学資を支援する必要がある。							
目 的	優良な生徒又は学生であって経済的理由により修学が困難な者に無利子で学資を貸与し、人材育成に寄与する。							
事業概要	対 象	修学のため本制度の利用を希望した高校生、高等専門学校生、大学生等					対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付	☐	貸付先	育英資金の貸与を受ける者			
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	《育英資金貸付事業》 ●貸与資格 市内に居住する者の子弟であり、品行方正、学術優良、身体強健である。 ●貸与の申請 申請書、推薦調書、履歴書、戸籍謄本、誓約書、連帯保証人の所得を証する書類、在学証明書、借用書、口座振込書を提出。 ●貸与上限額 高校生：月額20,000円以内 大学・大学院、専修学校の専門課程に在学する者：月額40,000円以内 高等専門学校に在学する者：月額30,000円以内 ●貸与期間 その学校における正規の修業期間の範囲内。 ●返還 卒業の月の1年後から10年以内に月賦・半年賦・年賦のいずれかの方法により返還（一括、繰上げ返還可） ●貸付金 920,000円							
	関連事業							

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 25 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事 業 名	育英資金貸付金事業						担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計	2,400		920		0		0			
	（事業費を除く） 内 訳	貸付金	2,400		貸付金	920		貸付金	0		
	人件費	合 計	0.18 人	1,334		0.18 人	1,334		0.18 人	1,370	
		正職員	0.18 人	1,334		0.18 人	1,334		0.18 人	1,370	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	3,734		2,254		1,370		1,388				
財 源	合 計	2,400		920		0		0			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	2,400		920		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		貸付金貸与者（新規）				人	2	0	0		
		貸付金貸与者（継続者）				人	0	0	0		
		貸付金返還率				人	9/9	11/11	11/11		
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	貸付を受けた者が卒業した人数とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		卒業した者の人数				人	-	-	-		
事業の自己評価	奨学金は、国、県において給付型の奨学金を実施していることもあり、貸与希望者がいない状況が続いていたことから、貸与上限額の引上げを実施した。 今後も、利用者のニーズに合った制度とするため、他団体の動向を注視するとともに、他の支援策等についても調査・研究を継続する。										
比較参考値	君津市・・・大学、短大、専門学校（月額50,000円以内） 木更津市・・・高校、高等専門学校（1.2.3年生 月額10,000円以内）、高等専門学校（国立4.5年生 月額40,000円以内）、高等専門学校（私立4.5年生 月額50,000円以内）、大学（国立 月額40,000円）、大学（私立 月額50,000円） 袖ヶ浦市・・・高校、高等専門学校（国公立 月額10,000円以内 私立 月額20,000円以内） 大学、短大、専門学校（国公立 月額22,000円以内 私立 月額43,000円以内）										
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 90 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	学校施設整備基金費						担当課	教育総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	施設係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務				事業開始年度	平成28年度		
根拠法令等	富津市学校施設整備基金条例									
実施の背景	国庫補助を受けて建設した学校施設を閉校により有償譲渡等で活用する場合には、国費の返還義務が生じるが、補助金返還額以上の額を学校施設整備に充てるための基金に積み立てることにより、国費の返還義務が免除される。									
目 的	小学校及び中学校の施設整備に要する経費に充てるため、富津市学校施設整備基金を設置する。									
事業概要	対 象	市内小中学校在校生、教職員						対象者数(全住民に対する割合)		
								2,453 人 (6.2 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	《学校施設整備基金費》 ●学校施設整備基金積立金 君津信用組合利子・・・605円									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	54 - 90 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費		
事 業 名		学校施設整備基金費						担当課		教育総務課				
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		1		1		1		1					
	（人件費を除く） 内 訳	積立金	1		積立金	1		積立金	1		積立金	1		
	人件費	合 計	0.01 人	74		0.01 人	74		0.01 人	76		0.01 人	77	
		正職員	0.01 人	74		0.01 人	74		0.01 人	76		0.01 人	77	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		人	0		
総事業費		75		75		77		78						
財源	合 計		1		1		1		1					
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財	1		1		1		1						
		その他特財の内容		学校施設整備基金利子										
一般財源		0		0		0		0						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	事業の性質上、成果目標の設定は困難である。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
事業の自己評価		利子として605円を積み立てた。 令和5年度末残高は4,453,516円となる。目的に沿って安全に運用していく。												
比較参考値														
その他 特記すべき事項														

单年度用

R5決算用

54 - 90 - 10 - 1

1000000

事業シート（概要説明書）

款

教=

項

教

11

事	
---	--

學校教育振興基金費	
-----------	--

教育総務課

基本目標

庶務係

施策番号

自治事務

法定受託事務

事業開始年度

昭和48年度

富津市学校教育振興基金条例

寄附金等を財源として、児童生徒の教育振興に関する備品等の整備に充てるため基金を積み立てる。

学校教育振興の資金に充てるため、富津市学校教育振興基金を設置する。

市内小中学校在校生、教職員

対象者数(全住民に対する割合)

2.453 人 (6.2 %)

直接实施

○

業務委託

一部委託

指定管理

委託先・指定管理者

実施方法

直接補助

間接補助

補助先

实施主体

貸付

貸付先

その他

その他の内容

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

《学校教育振興基金費》	700,222円
-------------	----------

●学校教育振興基金積立金

(株)大佐和自動車教習所寄附金 700,000円
千葉銀行利子 222円

関連事業	
------	--

単年度用

R5決算用

事業番号		54 - 90 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費			
目								目	2		
事 業 名		学校教育振興基金費						担当課			
								教育総務課			
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		6		700		700		700		
	(人件費を除く)	内 訳	積立金	6	積立金	700	積立金	700	積立金	700	
	人件費	合 計	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.03 人	231	
		正職員	0.03 人	222	0.03 人	222	0.03 人	228	0.03 人	231	
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費		228		922		928		931			
財 源	合 計		6		700		700		700		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	6		700		700		700			
		その他特財の内容		小学校費寄附金・中学校費寄附金・学校教育振興基金利子							
一般財源		0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	事業の性質上、成果目標の設定は困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		寄附金等を財源に700,222円を積立てた。 令和5年度末残高は28,398,648円となる。目的に沿って安全に運用していく。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 15 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事 業 名	小学校管理運営費					担当課	教育総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	庶務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市立小学校設置条例								
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。								
目 的	学校施設は児童の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、当該施設を常に適切に維持管理する。								
事業概要	対 象	市内小学校在校生、教職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							1,565 人 (3.9 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託	☐	指定管理	
		委託先・指定管理者		セコム(株) 他					
		直接補助		間接補助		補助先			
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	≪小学校管理運営費≫ 164,040,602円 ●小学校8校需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） パソコン用消耗品、プール用消耗品等・・・5,977,557円 草刈用燃料、ストーブ用灯油等・・・422,575円 来客用茶葉代・・・21,429円 卒業証書、通知票等印刷製本・・・353,806円 光熱水費・・・37,722,475円 修繕料・・・35,268,568円 ●小学校8校役務費（通信運搬費、手数料） 電話料、切手代等・・・2,311,752円 ピアノ調律、ミシン点検、浄化槽法定検査手数料等・・・1,324,612円 ●小学校8校委託料 消防用設備・浄化槽保守点検業務、警備業務等・・・19,262,713円 ●小学校8校使用料及び賃借料 土地借上料 学校用地賃借料・・・1,040,023円 放送受信料・・・113,640円 コピー機使用料・・・754,421円 校務用パソコン等借上料・・・54,724,008円 プール施設使用料・・・2,885,322円 ●小学校8校原材料費 グランド用砂等・・・124,571円 ●小学校8校備品購入費 印刷機、配膳台等・・・1,733,130円								
	関連事業								

单年度用

R5決算用

事業番号		56 - 15 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業		R5決算用					
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	10	教育費		項	2	小学校費		目	1	学校管理費
事 業 名		小学校管理運営費						担当課		教育総務課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		152,895		164,041		164,641		122,749			
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	67,913	需用費	79,767	需用費	73,605	需用費	57,569		
			使用料及び賃借料	58,732	使用料及び賃借料	59,517	使用料及び賃借料	56,957	使用料及び賃借料	42,787		
			委託料	20,516	委託料	19,263	委託料	15,347	委託料	18,340		
			備品購入費	2,090	備品購入費	1,733	備品購入費	14,383	役務費	3,028		
			その他	3,644	その他	3,761	その他	4,349	その他	1,025		
	人件費	合 計	1.73 人	10,661	1.73 人	10,661	1.23 人	8,220	1.23 人	8,323		
		正職員	1.33 人	9,857	1.33 人	9,857	1.03 人	7,842	1.03 人	7,940		
		臨時職員等	0.40 人	804	0.40 人	804	0.20 人	378	0.20 人	383		
総事業費		163,556		174,702		172,861		131,072				
財 源	合 計		152,895		164,041		164,641		122,749			
	国県支出金					2,709						
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金								
	地方債											
	その他特財	21,385		35,656		26,779		14,723				
		その他特財の内容		学校施設使用料・寄附金・公共施設マネジメント基金繰入金・雑入								
一般財源		131,510		128,385		135,153		108,026				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		保守点検委託件数				件	9	9	9			
		修繕件数				件	149	111	117			
		電気使用量				kw	893,798	886,820	845,501			
	単位当たりコスト		総事業費 /									
事業成果	成果目標	修繕、光熱水費、委託料等は総務管理運営費として一括管理し、学校全体の状況に留意し計画的に予算執行する。また、各学校に予算配当する消耗品費、燃料費等についても、細やかな連絡調整による適正な執行管理に努める。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		保守点検委託料				円	12,638,281	10,431,300	10,588,336			
		修繕料				円	35,268,568	27,821,167	22,985,330			
		電気料				円	16,918,616	27,117,679	19,496,434			
事業の自己評価		施設の老朽化に対応するためにも、計画的な修繕等を継続する必要があることから、引き続き学校施設整備基本計画により、優先順位を付けた中で適正に予算執行していく。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												

複数年度用

R5決算用

事業番号	56 - 18 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	青堀小学校校舎改築費
事 業 名	青堀小学校校舎改築事業						担当課	教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	施設係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和2年度	
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市立小学校設置条例、富津市立青堀小学校改築基本構想、基本計画検討委員会設置要綱								
実施の背景	本市の学校施設は、昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、建築後40年以上が経過し老朽化が進行している状況にあることから、平成30年3月に「富津市学校施設整備基本計画」を策定。当該計画において、各施設の建設からの経過年数や劣化の進行度、児童生徒数の今後の推移などから総合的に判断し、青堀小学校校舎を次期整備対象校として位置づけた。								
目 的	昭和50年（1975年）に旧木造校舎を改築した現青堀小学校校舎は、平成21年度及び平成22年度に耐震補強工事を実施したものの、令和2年度に実施の耐力度調査では所要の耐力度を下回るなど老朽化が著しいこと等を踏まえ、附属施設を含めた施設整備により安全安心な施設環境の確保・教育環境の質的向上を図る。								
事業概要	対 象	青堀小学校在校生、教職員						対象者数(全住民に対する割合)	
								666 人 (1.7 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株) 榎本建築設計事務所、(株) オオキ							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		令和 2 年度 ～ 令和 12 年度					
	●事業スケジュール ・ R2年度 校舎耐力度調査（小学校施設整備事業にて実施） ・ R3年度 屋内運動場耐力度調査 ・ R4年度 基本構想・基本計画策定、現況測量 ・ R5年度 基本構想・基本計画策定、用地測量 ・ R6年度 用地測量、地質調査、文化財調査 ・ R6～R7年度 基本設計・実施設計 ・ R8年度 造成工事 ・ R8～10年度 校舎等改築工事、校舎等改築工事監理 ※ R10年度中の供用開始を想定 ・ R10年度 校舎等解体設計 ・ R11年度 校舎等解体工事、校舎等解体工事監理等 ・ R12年度 外構工事、グラウンド整備工事等								
	施行済 【R2年度】 校舎耐力度調査業務委託料 10,120,000円 【R3年度】 屋内運動場耐力度調査業務委託料 4,620,000円 【R4年度】 現況測量業務委託料 5,830,000円、行政経営アドバイザー報償費 75,000円、視察に係る自動車借上料 66,190円								
	当該年度 基本構想・基本計画策定業務委託料 8,300,000円（概略明計貸付）、行政経営アドバイザー報償費 103,500円 不動産鑑定手数料 344,300円 用地測量業務委託料 12,830,000円(翌年度繰越)								
翌年度以降 用地測量、基本・実施設計、地質調査、文化財調査、造成工事、校舎等改築工事、校舎等改築工事監理、校舎等解体設計、校舎等解体工事、校舎等解体工事監理、外構工事、グラウンド整備工事等									
関連事業									

複数年度用

R5決算用

事業番号		56 - 18 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業		○				
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	青堀小学校校舎改築費
事 業 名		青堀小学校校舎改築事業				担当課		教育総務課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		92,145		8,808		5,971		4,620	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	91,865		委託料	8,360		委託料	5,830	
		使用料及び賃借料	180		役務費	344		報償費	75	
		報償費	100		報償費	104		使用料及び賃借料	66	
	人件費	合 計	0.70 人		5,188		0.95 人		7,041	
		正職員	0.70 人		5,188		0.95 人		7,041	
		臨時職員等	人		0		人		0	
	総事業費		97,333		15,849		11,300		6,162	
	財 源	合 計		92,145		8,808		5,971		4,620
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		78,000								
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源		14,145		8,808		5,971		4,620		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		改築基本構想・基本計画検討委員会			回	4	6			
		行政経営アドバイザーの検討委員会参加回数等			回	3	3			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	学校施設は、児童の学習・生活の場であるとともに、地域住民との交流や災害時には避難所の役割を果たす重要な施設であることから、関係者の意見や専門的な知見を踏まえ、長期間にわたり安全・安心かつ快適に使用できる施設整備を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		令和4年度6回、令和5年度4回の計10回の検討委員会を開催し、検討委員の意見や行政経営アドバイザーの助言を得るとともに、在校児童の声を参考とするため児童ワークショップを実施することで関係者の合意形成を図り、改築の基本方針や配置計画等について定めた改築基本構想・基本計画を令和6年2月に策定した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 55 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	小学校教育振興費						担当課	教育総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	庶務係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市立小学校設置条例									
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。									
目 的	児童の日常の教育活動を支え、学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。									
事業概要	対 象	市内小学校在校生						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,413 人 (3.6 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	《小学校教育振興費》 10,290,758円									
	●小学校8校報償費 図書指導、海苔体験講師謝礼 60,000円									
●小学校8校需用費（消耗品・印刷製本費） 石灰、学習帳、コピー用紙等 3,572,717円 図書ラベル印刷費 100,895円										
●小学校8校使用料及び賃借料 図書管理システム使用料 792,000円										
●小学校8校備品購入費 教材備品 1,778,462円 図書備品 2,006,684円 理科教育振興備品 1,980,000円										
関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	56 - 55 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	小学校教育振興費					担当課	教育総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	8,495		10,291		10,344		9,561		
	（人件費を除く） 内 訳	備品購入費	3,840	備品購入費	5,765	備品購入費	6,562	備品購入費	5,770	
		需用費	3,677	需用費	3,674	需用費	3,558	需用費	3,573	
		使用料及び賃借料	792	使用料及び賃借料	792	使用料及び賃借料	176	使用料及び賃借料	176	
		報償費	186	報償費	60	報償費	48	報償費	42	
	人件費	合 計	0.80 人	5,929	0.80 人	5,929	0.80 人	6,091	0.80 人	6,167
		正職員	0.80 人	5,929	0.80 人	5,929	0.80 人	6,091	0.80 人	6,167
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	14,424		16,220		16,435		15,728		
財 源	合 計	8,495		10,291		10,344		9,561		
	国県支出金			924				929		
		国県支出金の内容		理科教育振興費補助金[国：1/2]						
	地方債									
	その他特財			49		5,878				
		その他特財の内容		寄附金・学校教育振興基金繰入金						
一般財源	8,495		9,318		4,466		8,632			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		理科教育振興用備品購入			円	1,980,000	-	1,952,500		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	教育指導が円滑に行えるよう消耗品、教材備品及び学校図書館の充実を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		「実際の蔵書冊数/図書標準で定めた蔵書冊数」達成校			校	7	2	1		
		理科教育振興用備品整備率（小学校）			%	43.2	42.1	42.6		
事業の自己評価	理科教育振興用備品整備率が全体で42.1%であり、必要数に達していない。今後も国庫補助金等を活用し、整備率を上げるよう努める。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 15 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目 1 学校管理費	
事 業 名	中学校管理運営費					担当課	教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	庶務係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市立中学校設置条例							
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。							
目 的	学校施設は生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、当該施設を常に適切に維持管理する事を目的とする。							
事業概要	対 象	市内中学校在校生、教職員					対象者数(全住民に対する割合)	
							888 人 (2.2 %)	
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託	☐	指定管理
		委託先・指定管理者 セコム(株) 他						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	≪中学校管理運営費≫ 63,940,747円 ●中学校3校需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） パソコン用消耗品、プール用消耗品等・・・3,966,791円 草刈用燃料、ストーブ用灯油等・・・291,707円 来客用茶葉代・・・12,929円 卒業証書、通知票等印刷製本・・・141,900円 光熱水費・・・19,517,135円 修繕料・・・4,608,288円 ●中学校3校役務費（通信運搬費、手数料） 電話料、切手代等・・・1,072,007円 ピアノ調律、ミシン点検、浄化槽法定検査手数料等・・・511,756円 ●中学校3校委託料 消防用設備・浄化槽保守点検業務、警備業務等・・・9,746,937円 ●中学校3校使用料及び賃借料 土地借上料 学校用地賃借料・・・1,141,431円 放送受信料・・・42,615円 コピー機使用料・・・445,820円 校務用パソコン等借上料・・・20,548,596円 ●中学校3校原材料費 グランド用砂等・・・75,515円 ●中学校3校備品購入費 印刷機、机椅子等・・・1,817,320円							
	関連事業							

单年度用

R5決算用

事業番号		58 - 15 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業		R5決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	3	中学校費		目	1	学校管理費		
事 業 名		中学校管理運営費						担当課		教育総務課				
[単位：千円]		令和 6 年度（予算）			令和 5 年度（決算）			令和 4 年度（決算）			令和 3 年度（決算）			
コスト	合 計		72,983			63,941			77,220			64,752		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	35,253		需用費	28,539		需用費	37,558		需用費	35,731	
			使用料及び賃借料	24,158		使用料及び賃借料	22,178		使用料及び賃借料	22,288		使用料及び賃借料	18,481	
			委託料	10,964		委託料	9,747		委託料	8,572		委託料	7,979	
			役務費	1,507		備品購入費	1,817		役務費	1,359		役務費	1,370	
			その他	1,101		その他	1,660		その他	7,443		その他	1,191	
	人件費	合 計	0.00 人	0		1.00 人	6,331		0.85 人	5,327		0.85 人	5,394	
		正職員	人	0		0.80 人	5,929		0.65 人	4,949		0.65 人	5,011	
臨時職員等		人	0		0.20 人	402		0.20 人	378		0.20 人	383		
総事業費		72,983			70,272			82,547			70,146			
財源	合 計		72,983			63,941			77,220			64,752		
	国県支出金							1,001			1,482			
		国県支出金の内容			コロナ臨時交付金									
	地方債													
	その他特財	10,004			4,604			10,999			9,100			
		その他特財の内容			学校施設使用料・寄附金・公共施設マネジメント基金繰入金・雑入									
一般財源		62,979			59,337			65,220			54,170			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		
		保守点検委託件数					件	11		9		9		
		修繕件数					件	43		50		40		
		電気使用量					Kwh	643,338		675,503		631,116		
	単位当たりコスト	総事業費 /												
事業成果	成果目標	修繕、光熱水費、委託料等は総務管理運営費として一括管理し、学校全体の状況に留意し計画的に予算執行する。また、各学校に予算配当する消耗品費、燃料費等についても、細やかな連絡調整による適正な執行管理に努める。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		
		保守点検委託料					円	7,643,506		6,298,952		6,339,806		
		修繕料					円	4,608,288		10,581,296		15,487,927		
		電気料					円	16,918,616		20,019,423		13,559,252		
事業の自己評価		施設の老朽化に対応するためにも、計画的な修繕等を継続する必要があることから、引き続き学校施設整備基本計画により、優先順位を付けたなかで適正に予算執行していく。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 18 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	☐
------	-----------------	------------	-----------------------

事業シート（概要説明書）

科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	中学校施設整備事業						担当課	教育総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	施設係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市立中学校設置条例									
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。									
目的	学校施設は児童の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、老朽化した施設の改修を進め、安全性の向上及び教育環境の整備を図る。									
事業概要	対象	市内中学校在校生、教職員						対象者数(全住民に対する割合)		
								888 人 (2.2 %)		
	実施方法	直接実施	☐	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	《中学校施設整備事業》 2,530,000円									
	●工事請負費									
・天羽中学校駐車場舗装工事 2,530,000円										
関連事業										

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 18 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	中学校施設整備事業						担当課	教育総務課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	9,290		2,530		11,656		46,787		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	9,290	工事請負費	2,530	工事請負費	6,068	工事請負費	44,330	
						委託料	5,588	委託料	1,958	
								使用料及び賃借料	499	
	人件費	合 計	0.90 人	5,860	0.50 人	3,166	0.90 人	5,994	0.90 人	6,069
		正職員	0.75 人	5,559	0.40 人	2,965	0.75 人	5,710	0.75 人	5,782
		臨時職員等	0.15 人	301	0.10 人	201	0.15 人	284	0.15 人	287
総事業費	15,150		5,696		17,650		52,856			
財 源	合 計	9,290		2,530		11,656		46,787		
	国県支出金					6,067		16,600		
		国県支出金の内容	学校施設環境改善交付金（国1/3）、コロナ臨時交付金							
	地方債	5,900		1,800				5,100		
	その他特財	2,718								
		その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金、学校施設整備基金繰入金							
一般財源	672		730		5,589		25,087			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		トイレ改修工事費			円	—	—	44,329,637		
		その他整備工事費			円	2,530,000	6,067,600	—		
		工事件数			件	1	3	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	改修対象校		5,696,000	5,883,333	17,618,667		
事業成果	成果目標	安心・安全な教育環境づくりのため、小・中学校再配置計画との整合を図りながら、非構造部材の耐震化、施設の老朽化対策及び長寿命化に向けて、施設整備基本計画を基に計画的に大規模改修、修繕等を進めていく。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		トイレ洋式化率			%	82.9	82.9	82.9		
		改修対象校			校	1	3	3		
事業の自己評価	安心・安全な教育環境づくりのためには計画的な施設整備が不可欠であることから、効果的な予算執行を念頭に、事業の優先順位付けや各種財源の有効活用を図り、継続して大規模改修、修繕等を進めていく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

複数年年度用

R5決算用

事業番号	58 - 18 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目 3 大佐和中学校屋内運動場改築費		
事 業 名	大佐和中学校屋内運動場改築事業					担当課	教育総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	施設係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度				
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市立中学校設置条例								
実施の背景	大佐和中学校の屋内運動場は、建物長寿命化の観点から既存建物の改修を予定していたが、既存躯体の構造耐力不足により改修が困難となったことから、早期の改築が必要となった。								
目 的	大佐和中学校屋内運動場の使用中止によって学校運営等に不便な事態が継続している状況において、当該事業の各工程を確実かつ速やかに実施し、当該屋内運動場を早期に供用開始させることによって、学校運営の円滑な実施及び指定避難所としての機能復帰を図る。								
事業概要	対 象	大佐和中学校在校生徒及び教職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							212 人 (0.5 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株) 日建総合設計、(株) オオキ、(株) アスアーク技術設計							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		令和 5 年度 ～ 令和 8 年度					
	事業概要	●事業スケジュール 令和5年度 耐力度調査、基本設計、用地測量、地質調査 令和6年度 実施設計、用地測量（継続）、改築工事 令和7年度 改築工事（継続）、供用開始予定、既存建物解体設計 令和8年度 既存建物解体工事							
		施行済							
		当該年度							
耐力度調査及び基本・実施設計業務委託料 16,896,000円 (R5-R6 継続費 契約金額 52,800,000円) 測量業務委託料 7,412,900円 (R5-R6 継続費 契約金額 32,230,000円) 地質調査業務委託料 6,738,600円									
翌年度以降									
実施設計、用地測量、改築工事、既存建物解体設計、既存建物解体工事									
関連事業									

複数年度用

R5決算用

事業番号		58 - 18 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業		○				
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	大佐和中学校屋内運動場改築費
事 業 名		大佐和中学校屋内運動場改築事業					担当課	教育総務課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		104,617		31,048		0		0	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	64,878		委託料	31,048				
		工事請負費	39,739							
	人件費	合 計	0.60 人	4,447	0.90 人	6,670	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.60 人	4,447	0.90 人	6,670	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		109,064		37,718		0		0		
財 源	合 計		104,617		31,048		0		0	
	国県支出金	5,264								
		国県支出金の内容		学校施設環境改善交付金（国1/3）						
	地方債	68,000								
	その他特財	28,000		30,900						
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源		3,353		148		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	各工程を速やかに遂行するとともに、工期の短縮に努め、令和7年度中の供用開始を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		耐力度調査、基本・実施設計の進捗（出来形）				%	32	—	—	
		改築工事の進捗（出来形）				%	—	—	—	
事業の自己評価		既存施設が使用できないことにより、代替施設の使用によって生じる活動場所、時間等の制限や、スクールバスの調整等の課題もあることから、可能な限りの工期短縮が求められる。令和5年度では成果目標達成に向けて耐力度調査及び基本設計が完了した。また、省エネ・省資源等に寄与する施設としてエコスクール・プラスに係る計画書（令和6年度）の認定を受けた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	58 - 55 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	中学校教育振興費					担当課	教育総務課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	庶務係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	☐	法定受託事務	☐			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例									
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。									
目 的	生徒の日常の教育活動を支え、学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。									
事業概要	対 象	市内中学校在校生					対象者数(全住民に対する割合)			
							817 人 (2.1 %)			
	実施方法	直接実施	☐	業務委託	☐	一部委託	☐	指定管理		
		委託先・指定管理者 (株)パシュート								
		直接補助	☐	間接補助	☐	補助先			実施主体	
		貸付	☐	貸付先						
		その他	☐	その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	≪中学校教育振興費≫ 5,017,919円									
	●中学校3校報償費 性教育等講師謝礼 22,500円									
●中学校3校需用費（消耗品・印刷製本費） 石灰、インク、コピー用紙等 2,601,597円										
●中学校3校使用料及び賃借料 図書管理システム使用料 297,000円										
●中学校備品購入費 教材備品 702,080円 図書備品 1,248,992円										
●中学校役務費 楽器寄附ふるさと納税手数料 145,750円										
関連事業										

事業番号		58 - 55 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業		R5決算用											
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款	10	教育費		項	3	中学校費		目	2	教育振興費						
事 業 名		中学校教育振興費						担当課		教育総務課								
〔 単位：千円 〕		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			令和3年度（決算）								
コスト	合 計		7,426		5,018		8,101			5,301								
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	備品購入費		4,137		需用費		2,601		備品購入費		5,461		備品購入費		2,605	
			需用費		2,610		備品購入費		1,951		需用費		2,569		需用費		2,571	
			役務費		322		使用料及び賃借料		297		使用料及び賃借料		66		使用料及び賃借料		110	
			使用料及び賃借料		297		役務費		146		報償費		5		報償費		15	
			報償費		60		報償費		23									
	人件費	合 計	0.50 人	3,706		0.50 人	3,706		0.50 人	3,807		0.50 人	3,854					
		正職員	0.50 人	3,706		0.50 人	3,706		0.50 人	3,807		0.50 人	3,854					
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		人	0						
総事業費		11,132			8,724			11,908			9,155							
財源	合 計		7,426		5,018		8,101			5,301								
	国県支出金	1,000				925												
		国県支出金の内容		理科教育振興費補助金〔国：1/2〕														
	地方債																	
	その他特財					2,598												
	その他特財の内容		学校教育振興基金繰入金・寄附金															
一般財源		6,426		5,018		4,578			5,301									
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度								
		理科教育振興用備品購入					円	-	198,000	-								
	単位当たりコスト	総事業費 /																
事業成果	成果目標	教育指導が円滑に行えるよう消耗品、教材備品及び学校図書館の充実を図る。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度								
		理科教育振興用備品整備率（中学校）					%	37.0	37.6	36.1								
事業の自己評価		理科教育振興用備品整備率が全体で37.0%であり、まだ、必要数に達していない。今後も国庫補助金等を活用し、整備率を上げるよう努める。																
比較参考値																		
その他特記すべき事項																		